

〈文化経済学の新展開〉

文化経済学研究の現段階

池 上 惇

文化経済学の古典は、1966年にアメリカ合衆国で公開された、ウィリアム・ボウモルと、G. W. ボウエン著『舞台芸術—芸術と経済のジレンマ』(MITプレス刊, 翻訳は池上惇・渡辺守章監修, 芸団協出版・丸善配本, 1994年)である。著者のうち、ボウモルは、寡占理論や環境経済学、さらには、現代競争理論研究の先駆者であり、経済学の標準的テキストの執筆者でもあって、現代経済学の研究者の中でも、最も著名な人物のひとりである。

今年、国際文化経済学会の創立20周年にあたってだったので、1996年5月にボストンで開催された国際学会では、ボウモルがJ. K. ガルブレイスとともに記念講演をおこなった。彼らは、共通して、アメリカ合衆国政府が財政赤字をきっかけとして、文化や教育についての公的支出を削減しようとしており、このことが、アメリカ合衆国の文化や教育の危機をもたらすだけでなく、経済の発展や雇用確保にも、重大な障害を設けるものであることを強く主張し、文化や教育への公的な支援による充実の必要性を訴えている。

ボウモルによると、最近の雇用や所得の動向を、先進諸国について分析した場合、技術進歩の激しいハイテクなどの分野では、生産性の上昇とともに、「ダウンサイジング」という現象がおこり、製品の小型化、軽量化と、企業組織の雇用削減の規模が大きくなり、慢性的な失業が発生する。他方で、一見して生産性の高くない芸術、文化、教育、研究、福祉、医療、環境などの分野で雇用が増加し、国内総生産に占める、これらの分野の所得の比重は着実に高まり

つつあるという。

ボウモルは、すでに、先の共著の中で、当時のアメリカ合衆国で、文化ブームと呼ばれた事態が発生し、LPレコードの売り上げが急増し、芸術分野での就業者数が農業の就業者数を上回ったという調査報告があることを指摘している。産業構造の変化のなかで、芸術分野へのニーズが増大する傾向に着目したことは、文化経済学者の特徴であると言ってもよい。芸術、とくに、実演芸術の分野においては、生産性の上昇を期待することは、一見して、困難である。それにも関わらず、この領域が社会の進化とともに、雇用や所得の増加がみられるわけは、どこにあるのか。それは、彼らによれば、実演芸術部門が一種の準公共財であり、インフラストラクチャーであって、社会の共通の基盤として、家計や企業の発展に不可欠な要素となってくるからである。

これらは一種の外部性であって、直接に芸術を鑑賞しない人々にとっても、偉大な芸術家の存在は社会の誇りであり、文化財であり、劇場の存在はビジネス発展のための重要な要素であり、すべての人々の教育にとって欠くことのないものである。しかも、J. K. ガルブレイスが、1973年に『経済学と公共目的』で指摘したように、消費生活の水準が上がるに連れて、日常生活の中に、例えば、家の建てかた、室内装飾、家具や庭づくり、さらには、食事や客のもてなしにうかがわれる芸術的センスが関心を集める(久我豊雄訳, 河出書房新社, 1975年, 101ページ)。彼は、このようなセンスを高める動機として、「自分自身の楽しみ」と「世間か

ら認められたい虚栄心」を挙げている。そして、現在から未来への可能性の大きな産業として、「製品の技術的性能や生産工程の効率に左右されることなく、もっぱらデザインと結びついた芸術家の腕に依存している」産業の発展の可能性を強調した。すなわち、「長い目で見れば、美術品をはじめ芸術的成果を反映する製品は……経済の発展にますます重要な地位を占めてくるだろう」と予見している。「消費生活が拡大するにつれ、ある時点で、美にたいする本来の関心が高まっていくことは、十分予想される。」からである。

しかし、そのためには、ガルブレイスによると、「美」には目もくれない科学・技術万能社会やその担い手である官僚層に異議を申し立て、芸術文化の産業的な重要性を認識しつつ、人類史における芸術の貢献を説得することが求められる、という。この「説得」が成功する条件は何であろうか？

ガルブレイスは芸術の社会的機能を、社会に認識させる方法として、二つの問題に注目する。

一つは、芸術家自身が芸術の社会的機能を自覚して、経済と芸術の関係を知り、自分の仕事を単なる私的な世界に閉じ込めないで、「正当な社会的待遇や公正な報酬」を求めることである。日本だけでなく、芸術家の社会的待遇は極めて低いからである。

わたくしたちが日本に目を転じると、最も悪い待遇の見本のひとつを児童演劇に見出すことができよう。例えば、年間の事業量で見ればプロ野球に匹敵する規模があるのに個人の年収は200万円が普通である。高い芸術的情熱と教育へのボランティア精神が児童演劇を支えている。この活動の大部分は公共性が認められるにも関わらず、公的支援はほとんど見られない。これは、多くの芸術文化活動に共通した特徴であって、公的支援の体制をどのようにつくりあげるか、が、問われているのである。

いま、ひとつは、人間が芸術への欲求を公然と表示する社会的な条件をつくること、とりわけ、生存権の社会的な規模での確立と、そのた

めの合意を確立することである。この点はガルブレイスだけでなく、多くの経済学者が積極的に主張したことでもある。

例えば、1980年代に厚生経済学で、大きな貢献を行った、ハーヴァード大学教授、アマルチア・センは、経済学が人間の欲求の表示を取り扱う方法には、重大な欠点があることを発見した。それは、従来の経済学が人間の行動の動機や、動機と経済条件との関係などを全く無視した結果、先進工業国の市民でも、発展途上国の市民でも、同じように欲求を表示できると考えてきた、という事実である。貧困で、その日暮らしの生活に追われた場合に人間は希望が持たなくなり、彼／彼女の市場などでの選択は、「生活の質」への欲求、とくに健康の質や環境問題、あるいは芸術文化への欲求を表示するのが極めて難しくなる。そして、その結果でもあるのだが、自分の人生のいきがいや進路の選択を反省するゆとりすらなくなる。そこで、生存権やソーシャル・ミニマムに関する社会的合意・立法、優先的な財政資源の配分が必要になる。

彼は、従来の経済学の欠点を指摘するなかで、つぎのように述べている。

「従来の経済学における効用からのアプローチは二つの対になった特徴をもっている。一方では、人間のメンタルな態度ばかりを考慮して、物的な生活条件を見ないという点であり、他方では、直接的な効用への欲求を問題にすることを避けて通ろうとし、人間が自分自身の評価を行おうとする場合に考慮するはずの問題、つまり、幸福とは何か、という問題を避けようとして、人間は、他人の人生との対比で、自分の人生を評価しようとするメンタルな活動をしているのに、それを回避して解明しようとはしないことである。」(A. セン著、鈴木興太郎訳『福祉の経済学—財と潜在能力』岩波書店、1988年)

この指摘で、センは、効用学派の経済学の弱点を指摘している。つまり、効用学派は、「ある人が財を購入すれば財の効用は実現され、人

間の欲求は充足された」とみなしてきた。しかし、同じ財やサービスの購入であっても、購入した人の置かれている状況や、購入の動機から切り離して、購入という「結果」だけを取り扱おうと、経済や市場の動向を的確に把握することは、極めて難しい。なぜならば、そうすれば、社会には貧困な人々がいて、欲求や希望を表示することもできない、という事実を無視して経済の動きを理解することになってしまうからである。

経済学者のなかには、生産性の低い分野を公的な支援によって生き残らせることが経済効率の低下を招き、経済の停滞を招くという意見があるが、これは現代の経済の基本的な動向を見失った謬見であって、高度な技術が進歩すればするほど、芸術文化や教育などへの需要は拡大し、これらを非営利組織や公的な組織によって支援してこそ、国民の需要に応え、経済の発展を実現することができる、と、彼らは考えていた。

そして、教育において芸術文化の享受の力量が高まり、これによって実演芸術などへの直接的な需要が高まるばかりでなく、都市デザイン、環境デザイン、工業デザインなどを通じて生活の中に芸術文化が大規模に導入されるならば、より質の高い、機能性と芸術性を併せて備えた財やサービスが社会に供給される。これこそが技術の革新や、デザインの進歩による経済発展につながる、と、いうことになるのである。

もし、彼らの主張が事実と合致していたとすれば、文化経済学の主張は日本の産業政策や福祉政策、あるいは教育政策にとっても、重要な論点を提起している。日本でも、ダウンサイジングの波は大規模な不況を生み出し、不況対策と称して、公共土木工事を増大させ、教育や文化や医療福祉を削減しようという主張には、ことかかない。文化経済学者に言わせれば、大規模なダウンサイジングを進めれば進めるほど、芸術文化や教育や福祉の拡充を図るべきなのに、実際には、その逆を行っていて、不況を促進しているということになる。

多くの文化経済学者に言わせると、芸術文化や教育は、福祉や医療などの対人サービスにとっても、あるいは、社会生活や生産活動にとっても、一種の共通の基盤であって、道路や港湾などと並ぶ立派なインフラストラクチャーである。これらは人類が過去から継承した知的な資産と言うべきものであって、社会の人々が「生活の質を高めたい」という欲求をもつようになれば、文化的なまちづくりや、優れたデザイン、質の高い教育、健康の質への関心などが飛躍的に高まるので、知的な資産を活用して継承し、生活や生産に活かそうという動きは強まり、公共部門に対して、これらのインフラストラクチャーの充実を求める動きは確実に高まる。

そこで、文化経済学とは、劇場や美術館、博物館、工芸館、図書館、資料館などの芸術文化関係施設や、大学など各種の教育機関、さらには知的な所有権の確立や継承のシステムなどの芸術文化インフラストラクチャーを取り扱う経済学であり、芸術文化の創造と、人々の享受の力量を高め、本格的な芸術文化の発展だけでなく、「生活の中の芸術」のひろがりによって、生活の質を高めたい、という欲求に応えることになる。このことは、これらの領域のインフラストラクチャーの充実が経済の発展や雇用にとって重要性を高めつつある時代を象徴する経済学の誕生である、と言えよう。

では、文化経済学の創始者は誰か、継承者や発展者は誰か、については、どうか。国際的な研究学会の標準的な解説では、アダム・スミスから始まり（スミス著、馬淵貞治訳『アダム・スミス芸術論』日本経済評論社、1992年）、イギリスのヴィクトリア時代の、ジョン・ラスキン、ウィリアム・モリス（池上惇『生活の芸術化—ラスキン・モリスと現代—』丸善ライブラリー、1993年）、を経て、第2次世界大戦後は、ウィリアム・ボーモル、ジョン・ガルブレイス、アラン・ピーコック（イギリス・A. Peacock, *Paying the Piper, Culture, Music and Money*, 1993.）らが挙げられるのが普通である。私はこれらの人々に、情報理論を踏まえて文化情報

や学習の理論を確立した故ケネス・ボールドディングと、ハーヴァート大学教授、アマルチア・センを追加したい(2人の学説は、池上惇『情報社会の文化経済学』丸善ライブラリー、1996年参照)。

戦前から、ラスキンやモリスの思想は、日本の思想家によって受け止められた。宮沢賢治、厨川白村、河上肇(『貧乏物語』はラスキンの思想に学んで執筆された)、浦口文治、御木本隆三、本間久雄、賀川豊彦(戦前のラスキンの翻訳は同氏の解題によるものが多い。)、大熊信行、小野二郎(『ウィリアム・モリス—ラディカル・デザインの思想』中公文庫、1992年)、ら、である。戦後は、1950年代に木村正身がラスキンを取り上げたのを嚆矢として、倉林義正によるポーモルの研究が進み、1970年前後には、梅棹忠夫が、日本人の消費や遊びの習慣の確立が経済発展に及ぼす積極的な影響を高く評価する視点を確立した。現在、都留重人が、イギリスのヴィクトリア期における経済学の歴史的意義を再評価する研究を進めている。1990年代には、日本の文化経済学会も設立され、すでに3

回の研究大会を持った。国際学会や、国内の研究大会で採り上げられているテーマを挙げてみると、例えば、今年のボストンの大会では、芸術文化に対する需要の増大傾向の分析、芸術文化に関する組織や経営の技術や効率の問題、芸術文化の市場の動向、文化政策の国際比較研究、芸術文化とフィランソロフィー、生産活動に対する文化のインパクト、著作権問題の経済分析、文化的な財の性格と価格の研究、メディアとフィルムの芸術文化産業への影響、芸術の経済史、芸術家の労働市場、アート・マネジメントの基本問題、芸術文化への公的支援政策の現状と課題、芸術文化活動へのアクセスと参加、文化経済学の理論的な研究課題、などである。こうしてみると、産業活動における芸術文化活動の特徴や機能の研究を中心に、芸術文化インフラストラクチャーの経済や経営の研究が、各分野から取り組まれていることが分かる。日本における研究も、より広い範囲におよび、国際比較や、日本の経済発展や、地域社会との関連を問うものが、多く見られる。今後の一層の研究の進展が期待されるゆえんである。